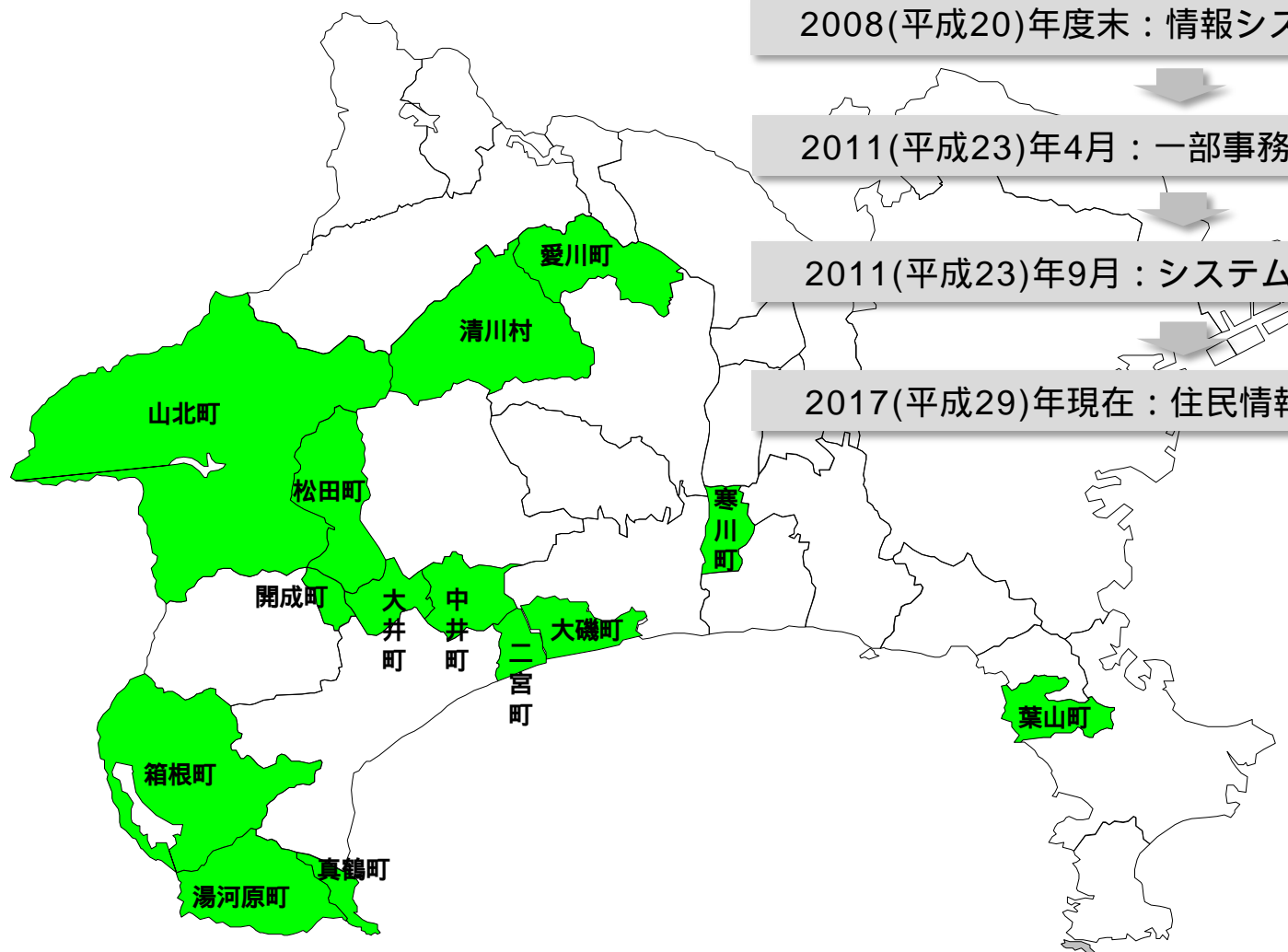

自治体クラウド / 共同利用化推進に向けて

2017年4月5日
株式会社 日立システムズ
公共事業グループ

Contents

- 1 神奈川県町村会様情報システム共同利用の取組み
- 2 ベンダー切替時の留意事項
- 3 クラウド / 共同利用化推進上の課題
- 4 クラウド / 共同利用化のビジネスメリット

1 - 1 神奈川県町村会様の概要



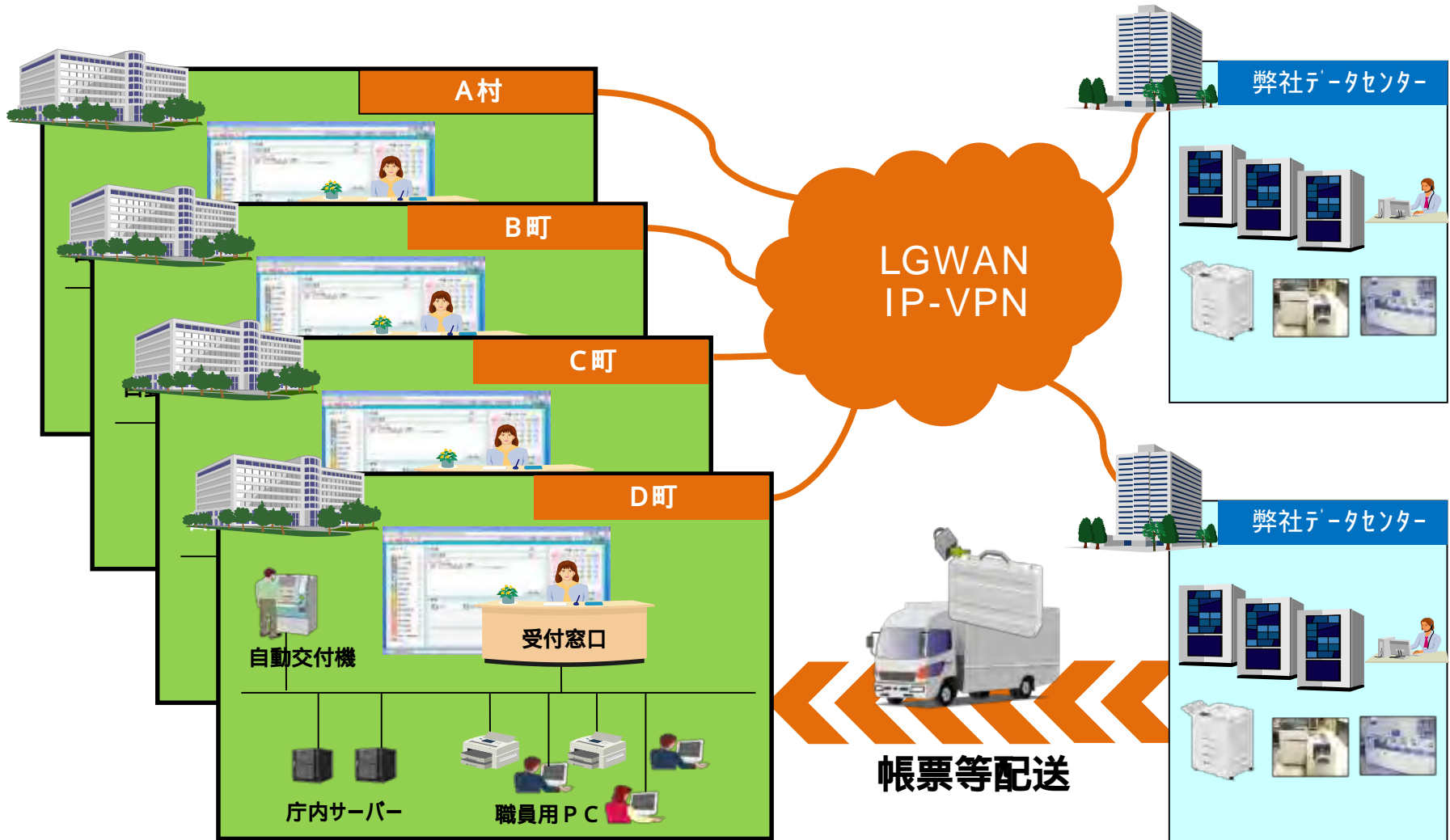
2008(平成20)年度末：情報システム共同化の検討開始

2011(平成23)年4月：一部事務組合を設立(14町村)

2011(平成23)年9月：システムを順次共同利用へ移行

2017(平成29)年現在：住民情報 / 内部事務系稼働中

1-2 共同利用システムのイメージ



1-3 フェーズ毎のポイント

提案フェーズ

運用仕様ギャップの把握（運用時間、電算化 / 手作業）

機能仕様ギャップの把握（共通 / 個別、必須 / 必要）

仕様調整フェーズ

方針の調整（組合、各団体、情報主管課 / 原課）

責任と作業の分担（既存ベンダー、組合、各団体）

設計～テストフェーズ

作業工程の調整（組合、各団体、既存ベンダー）

個別カスタマイズの最小化（パラメータ対応、パッケージ機能拡張）

運用フェーズ

通常運用の円滑化（操作研修、ヘルプデスク、電子化マニュアル）

問題発生時の影響局所化（代替運用、現地対応）